平成24年12月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年８月９日

上 場 会 社 名	株式会社スパイア	上場取引所	大
コ ー ド 番 号	４３０９	URL	http://www.spireinc.jp
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長CEO	（氏名）	早川　与規
問合せ先責任者	（役職名） 取締役CFO	（氏名）	小川　大介　　(TEL)03(5469)6300
四半期報告書提出予定日	平成24年８月10日	配当支払開始予定日	―

四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成24年12月期第２四半期の連結業績（平成24年１月１日～平成24年６月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第２四半期	3,815	△27.3	△42	―	△46	―	△57	―
23年12月期第２四半期	5,249	37.6	56	△16.6	54	△15.9	70	8.6

（注）　包括利益　　24年12月期第２四半期　△57百万円(―%)　　23年12月期第２四半期　70百万円(―%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
24年12月期第２四半期	△3.18	―
23年12月期第２四半期	3.90	3.85

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第２四半期	1,749	487	25.8
23年12月期	2,576	541	19.7

（参考）　自己資本　　24年12月期第２四半期　451百万円　　23年12月期　508百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
23年12月期	―	0　00	―	0　00	0　00
24年12月期	―	0　00			
24年12月期(予想)			―	0　00	0　00

（注）　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．平成24年12月期の連結業績予想（平成24年１月１日～平成24年12月31日）

当社グループが属するインターネット関連業界は、市場環境の変化が激しく、不確定要素が大きいため、業績予想を行うことが困難であります。そのため、業績予想につきましては記載しておりません。なお、適時開示ルールに従い、開示が可能となった時点で、必要に応じて速やかに公表を行ってまいります。

４．その他

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　　：　無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期２Ｑ	18,628,830株	23年12月期	18,628,830株
②　期末自己株式数	24年12月期２Ｑ	510,532株	23年12月期	517,702株
③　期中平均株式数（四半期累計）	24年12月期２Ｑ	18,117,037株	23年12月期２Ｑ	18,054,301株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……P. 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 ……P. 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 ……P. 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 ……P. 3
２．サマリー情報(その他)に関する事項 ……P. 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ……P. 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ……P. 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……P. 4
（４）追加情報 ……P. 4
３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要 ……P. 4
４．四半期連結財務諸表 ……P. 5
（１）四半期連結貸借対照表 ……P. 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……P. 7
四半期連結損益計算書 ……P. 7
四半期連結包括利益計算書 ……P. 8
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ……P. 9
（４）継続企業の前提に関する注記 ……P. 10
（５）セグメント情報等 ……P. 10
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……P. 11
（７）重要な後発事象 ……P. 12

※ 当社は、四半期決算補足資料を作成しており、決算後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。
・平成24年８月９日（木）・・・・・・第２四半期決算説明資料開示

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間（平成24年１月１日～平成24年６月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として、一部に持ち直しの動きが見られたものの、長引く円高や欧州の政府債務危機等による欧米経済の先行きへの懸念などから、先行きは依然として不透明な状況にあります。

一方、当社グループが属するインターネット広告市場は、㈱電通発表の「2011年 日本の広告費」によりますと、前年比104.1%の市場成長となりましたが、モバイル広告市場については、スマートフォン向け広告が拡大する反面、従来からのフィーチャーフォン向け広告が減少したこともあり、市場全体としては前年をやや超える規模に留まっている状況にあります。

こうした環境のもと当社グループは、スマートフォンの普及拡大という変化に対応するべく、モバイル広告事業及びメディア事業それぞれの領域において、様々な施策に取り組むと同時に、今後の成長基盤づくりに注力してまいりました。

これらの結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は 3,815,879千円(前年同期比27.3%減)、営業損失は42,890千円(前年同期は56,484千円の利益)、経常損失は46,548千円(前年同期は54,744千円の利益)、四半期純損失は57,635千円(前年同期は70,343千円の利益)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①モバイル広告事業

モバイル広告事業には、モバイル広告媒体を専門に仕入れ、広告会社へ販売するモバイルメディアレップと、広告主に対してモバイル広告をはじめとしたインターネットマーケティングの企画やソリューション、戦略的運用支援を行うモバイル広告代理が属しております。

モバイル広告事業におきましては、消費者の利用する携帯電話端末が従来のフィーチャーフォンからスマートフォンへ移行することに伴い、スマートフォン広告市場が急速に拡大する一方、従来のフィーチャーフォン向け広告市場が急速に縮小傾向にあります。その結果、売上高は2,975,252千円（前年同期比34.9%減）、セグメント利益は60,446千円（前年同期比63.2%減）にとどまる結果となりました。

②メディア事業

メディア事業には、スマートフォン向け音楽プレイヤーアプリ「Discodeer」等が属するスマートフォンサービス、「ドリームメール」やオプトインメール「DEmail」等のメール広告を核とするデータベースメディア、インターネットリサーチである「ターゲットリサーチ」、連結子会社である㈱インターナショナルスポーツマーケティングが営むスポーツマーケティング等が属しております。

スマートフォンサービスにおきましては、当社の開発したスマートフォン向けアプリが㈱KDDIがサービス提供している「auスマートパス」の「アプリ取り放題」に採択される等、前期より開発を進めてきたアプリの収益化が大きく進んでおります。データベースメディアにおきましては、従来からのメール広告に加え、ウェブサイトをはじめとしたメディア内における収益化施策に力をおいてまいりました。インターネットリサーチにおきましては、インターネットリサーチ案件に加え、一部プロモーション業務も拡大し、顧客・案件の多様化に取り組みました。スポーツマーケティングにおきましては、ソーシャルカードゲームの権利許諾や「スイーツマラソン」の展開等、新たな収益源の確保に取り組んでまいりました。これらの結果、メディア事業の売上高は840,626千円（前年同期比24.1%増）、セグメント利益は46,539千円（前年同期比31.8%増）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第２四半期連結会計期間末の総資産は、1,749,383千円となり、前連結会計年度末と比べ、827,402千円の減少となりました。また、当第２四半期連結会計期間末の負債は、1,262,052千円となり、前連結会計年度末と比べ、773,405千円の減少となりました。これらは主に、フィーチャーフォン向け広告の縮小に伴うモバイル広告事業の販売減によるものであります。

当第２四半期連結会計期間末の純資産は、487,330千円となり、前連結会計年度末と比べ、53,996千円の減少となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

当社グループが属するインターネット関連業界は、市場環境の変化が激しく、不確定要素が大きいため、業績の予想を行うことが困難であります。そのため、業績予想につきましては記載しておりません。なお、適時開示のルールに従い、開示が可能となった時点で、必要に応じて速やかに公表を行ってまいります。

２．サマリー情報(その他)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

第１四半期連結会計期間より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号 平成22年６月30日）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日公表分）を適用しております。

潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

（４）追加情報

第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

４．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	541,059	500,005
受取手形及び売掛金	1,573,804	844,709
たな卸資産	8,513	9,833
その他	36,106	76,632
貸倒引当金	△4,032	△3,615
流動資産合計	2,155,450	1,427,565
固定資産		
有形固定資産	100,575	95,564
無形固定資産		
のれん	25,806	22,029
その他	90,881	94,370
無形固定資産合計	116,687	116,399
投資その他の資産		
破産更生債権等	45	45
その他	204,071	109,854
貸倒引当金	△45	△45
投資その他の資産合計	204,071	109,854
固定資産合計	421,335	321,817
資産合計	2,576,785	1,749,383
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,403,051	670,499
短期借入金	97,000	107,000
1年内返済予定の長期借入金	135,628	146,736
未払法人税等	10,060	8,347
その他	150,029	155,597
流動負債合計	1,795,769	1,088,181
固定負債		
長期借入金	193,305	119,937
ポイント引当金	40,971	49,613
その他	5,411	4,320
固定負債合計	239,688	173,870
負債合計	2,035,458	1,262,052

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,308,628	1,308,628
資本剰余金	877,142	876,579
利益剰余金	△1,588,863	△1,646,498
自己株式	△88,776	△87,547
株主資本合計	508,131	451,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75	75
その他の包括利益累計額合計	75	75
新株予約権	33,121	36,093
純資産合計	541,327	487,330
負債純資産合計	2,576,785	1,749,383

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成23年１月１日 至 平成23年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成24年１月１日 至 平成24年６月30日）
売上高	5,249,327	3,815,879
売上原価	4,397,169	3,071,795
売上総利益	852,158	744,083
販売費及び一般管理費	795,673	786,973
営業利益又は営業損失（△）	56,484	△42,890
営業外収益		
受取利息及び配当金	87	104
その他	1,642	1,686
営業外収益合計	1,730	1,790
営業外費用		
支払利息	2,408	5,118
その他	1,061	330
営業外費用合計	3,469	5,448
経常利益又は経常損失（△）	54,744	△46,548
特別利益		
投資有価証券売却益	8,872	－
新株予約権戻入益	－	1,616
貸倒引当金戻入額	92	－
事業譲渡益	14,037	7,000
特別利益合計	23,002	8,616
特別損失		
固定資産除却損	4,044	－
減損損失	－	15,525
事業整理損	955	－
特別損失合計	5,000	15,525
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	72,747	△53,457
法人税、住民税及び事業税	2,404	4,178
法人税等調整額	－	－
法人税等合計	2,404	4,178
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	70,343	△57,635
少数株主利益	－	－
四半期純利益又は四半期純損失（△）	70,343	△57,635

四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成23年１月１日 至 平成23年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成24年１月１日 至 平成24年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	70,343	△57,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	0
その他の包括利益合計	△7	0
四半期包括利益	70,336	△57,635
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	70,336	△57,635
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成23年１月１日 至 平成23年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成24年１月１日 至 平成24年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	72,747	△53,457
減価償却費	19,429	30,185
のれん償却額	3,340	3,777
ポイント引当金の増減額（△は減少）	2,187	8,641
支払利息	2,408	5,118
事業譲渡損益（△は益）	△14,037	△7,000
減損損失	－	15,525
新株予約権戻入益	－	△1,616
有価証券売却損益（△は益）	△8,872	－
売上債権の増減額（△は増加）	△6,261	729,094
仕入債務の増減額（△は減少）	△93,875	△732,551
その他	32,399	△43,170
小計	9,466	△45,451
利息及び配当金の受取額	87	104
利息の支払額	△2,408	△5,119
法人税等の支払額	△4,623	△5,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,521	△56,163
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,776	△9,297
無形固定資産の取得による支出	△50,961	△24,188
投資有価証券の売却による収入	12,736	27,400
差入保証金の回収による収入	306	66,817
事業譲渡による収入	－	7,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,696	67,732
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	180,000	150,000
短期借入金の返済による支出	△130,000	△140,000
長期借入れによる収入	179,350	－
長期借入金の返済による支出	△115,927	△62,260
その他	5,768	△362
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,190	△52,622
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	78,016	△41,053
現金及び現金同等物の期首残高	484,028	541,059
現金及び現金同等物の四半期末残高	562,044	500,005

（４）継続企業の前提に関する注記

前第２四半期連結累計期間(自　平成23年１月１日　至　平成23年６月30日)

該当事項はありません。

当第２四半期連結累計期間(自　平成24年１月１日　至　平成24年６月30日)

該当事項はありません。

（５）セグメント情報等

前第２四半期連結累計期間(自　平成23年１月１日　至　平成23年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	モバイル広告事業	メディア事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	4,571,718	677,608	5,249,327	―	5,249,327
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	6,914	6,914	△6,914	―
計	4,571,718	684,523	5,256,241	△6,914	5,249,327
セグメント利益	164,386	35,313	199,699	△143,215	56,484

（注）１　セグメント利益の調整額 143,215千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第２四半期連結累計期間(自　平成24年１月１日　至　平成24年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	モバイル広告事業	メディア事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	2,975,252	840,626	3,815,879	―	3,815,879
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,823	30,502	40,325	△40,325	―
計	2,985,075	871,128	3,856,204	△40,325	3,815,879
セグメント利益	60,446	46,539	106,986	△149,876	△42,890

(注)１　セグメント利益の調整額149,876千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

全社資産である大阪支社の建物及び器具備品、「メディア事業」セグメントのソフトウェアについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第２四半期連結累計期間においては、それぞれ10,854千円及び4,670千円であります。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

前第２四半期連結累計期間(自　平成23年１月１日　至　平成23年６月30日)

該当事項はありません。

当第２四半期連結累計期間(自　平成24年１月１日　至　平成24年６月30日)

該当事項はありません。

（７）重要な後発事象

当第２四半期連結累計期間(自　平成24年１月１日　至　平成24年６月30日)

（連結子会社の吸収合併）

当社は、平成24年７月27日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社インターライドを吸収合併することについて決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

(1) 吸収合併の目的

経営資源の集約と組織運営の効率化を図ることで、市場環境の変化に柔軟に対応できる体制の構築を図るものであります。

(2) 吸収合併の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社インターライドは解散いたします。

(3) 合併後企業の名称

株式会社スパイア

(4) 合併期日

平成24年10月１日（予定）

(5) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

（追加情報）

モバイルメディアレップ事業の譲渡

当社は、平成24年５月30日開催の取締役会において、モバイルメディアレップ事業を当社の親会社であるデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社に譲渡することを決議し、同日付で同社と事業譲渡契約を締結いたしました。

(1) 事業譲渡の目的

当社グループは、モバイル広告事業において、広告代理店を主たる顧客として広告主の目的に応じたモバイルメディアの提案、広告枠の販売を行うモバイルメディアレップ事業を展開しておりましたが、市場環境の変化に対応すべく、事業領域の選択と集中をより一層進めるため、当該事業を譲渡することに致しました。

これにより、自社スマートフォンアプリケーション事業やアドテクノロジーを活用した新規事業といった、これまで以上に成長性と収益性の高い事業領域に経営資源を集約することが可能となり、事業機会を最大限に活かすことができると考えております。

(2) 事業譲渡の相手先

デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社

(3) 譲渡する事業の内容

モバイルメディアレップ事業（広告代理店に対するモバイルメディアの販売、仕入）

(4) 事業譲渡期日

平成24年10月１日（予定）

(5) 譲渡価額

130,000千円